

## I 北九州市にしごとをつくり、安心して働けるようにする

### ①若者の地元就職を促進するための取組

⇒就業支援機関の拠点集約と機能強化を図るなど、新卒者・若年者の就業支援を積極的に行う

事業名等	概要	K P I（平成 3 1 年度）		K P I 実績	
		※K P I = 重要業績評価指標			
若年者の地元就職及びU・I ターン就職を促進（※）	概ね 40 歳までの若年求職者に対し、「若者ワークプラザ北九州」において、就業意識の向上から具体的な就業機会の提供まで、ワンストップで支援する。 更に、国・県・市の就労支援機関が一体となって女性の就業を支援する「ウーマンワークカフェ北九州」や「北九州市 U・I ターン応援オフィス」と連携し、若者の地元就職や U・I ターン就職を促進する。	U・I ターン就職者数： 115 人（H26 年度）⇒ 1,000 人（H27～31 年度）		H27	142 人
				H28	累計 305 人
		若年者のマッチング数： 1,102 人（H26 年度）⇒ 6,000 人（H27～31 年度）		H27	1,070 人
				H28	累計 2,192 人
未就業者の職場実習の促進	現在、就業していない若年者に対して、地元企業での職場実習を行うことで、その後の就職に結びつける。	職場実習者数： 120 人（H28～31 年度）		H27	-
				H28	累計 40 人

※ U ターン、I ターン：U ターンは出身地に戻る形態、I ターンは出身地以外の地方へ移住する形態を指す。

⇒北九州地域の企業と大学でのインターンシップを推進するための仕組みの構築や、参加者増加のための支援策の拡充

事業名等	概要	K P I（平成 3 1 年度）	K P I 実績	
地方創生インターンシップ事業（地方創生先行型）（地方創生推進）	市内学生を対象としたインターンシップを実施するほか、対象者に東京圏等の大学生を加えたインターンシップの仕組みづくりや、学生受入に向けた地元企業への支援を実施する。	インターンシップ参加者数： 137 人（H26 年度）⇒ 330 人（H31 年度）	H27	217 人
			H28	223 人
集まれ若者！ キタキュー就職促進事業	地元企業情報の提供・マッチング機会の創出、地元企業の若年者採用支援により、市内・市外の学生の地元企業に対する理解を深めるとともに、若年者の地元企業への就職と市内定住の促進を図る。	会社合同説明会： 参加企業数 344 社、 参加者 1,682 人（H26 年度） ⇒ 参加企業数 362 社、 参加者 1,820 人（H31 年度）	H27	参加企業数：410 社 参加者：1,953 人
			H28	参加企業数：421 社 参加者：1,623 人
		地元企業見学バスツアー： 参加者 426 人（H26 年度）⇒ 参加者 450 人（H31 年度）	H27	224 人
			H28	175 人

⇒小・中学生・高校生に対する地域の魅力発信、中小企業を含めた地元企業をよく知ってもらうための体験イベントや職場体験等キャリア教育の推進

事業名等	概要	K P I（平成31年度） ※K P I = 重要業績評価指標	K P I 実績	
北九州ゆめみらいワーク事業（地方創生先行型）（地方創生加速化）（地方創生推進）	高校生や大学生等を対象に、地元企業の仕事内容や様々な職業の話を直接聞き、体験できるイベントを開催する。	イベント参加者： 6,000人（H27年度）⇒ 6,500人／年（H28～31年度）	H27	6,355人
			H28	6,485人
北九州技能伝承推進事業	金属・機械・電気等の工業系分野を対象とした「北九州マイスター」と、暮らしに身近な生活関連・サービス産業なども含めた幅広い分野を対象とした「北九州技の達人」の2つの制度において、高度技能者を認定・表彰する。認定された高度技能者の協力の下、優れた技能を次世代（地域企業等の技術者含む）に継承し、地域産業の振興に貢献するための技能伝承活動を推進する。	講演受講者： 1,259人（H26年度）⇒ 7,500人（H27～31年度）	H27	886人
			H28	累計2,379人
		実技指導受講者： 214人（H26年度）⇒ 1,250人（H27～31年度、 企業の技術者含む）	H27	205人
			H28	累計449人

⇒留学生等の地元就職への支援

事業名等	概要	K P I（平成31年度） ※K P I = 重要業績評価指標	K P I 実績	
国際競争力強化支援事業（国際ビジネス人材活用事業）	地元企業が海外展開に必要とする人材の獲得を支援するため、国際ビジネス人材に関係する制度の説明会の開催や交流の機会を提供する。	事業に参加した市内企業の国際ビジネス人材採用人数： 4人（H25年度）⇒ 累計25人（H31年度）	H27	8人
			H28	累計13人
大学等との連携による地元中小企業との国際ビジネス人材の育成	海外展開に関心を持つ中小企業が海外で行われる商談会に出展する時に、地元の学生を参加させ、商談会の準備等の事業の一端を担わせる。			

## ②中高年齢者が地元でいきいきと働き続けられるための取組

⇒中高年齢者の就業支援

事業名等	概要	K P I（平成 3 1 年度） ※K P I = 重要業績評価指標	K P I 実績	
中高年齢者雇用環境づくり事業	高年齢者就業支援センターを拠点として、中高年齢者を中心とした求職者に対し、カウンセリング、能力開発講座、民間ネットワーク等を活用した就業支援を行う。	中高年齢者のマッチング数： 566 人（H26 年度）⇒ 3,000 人（H27～31 年度）	H27	626 人
			H28	累計 1,272 人
シニア活躍！セカンドキャリア支援プロジェクト（地方創生推進）	シニア・ハローワーク戸畑の設置を契機として、首都圏からのアクティブシニアの定住・移住促進を図るため、シニア求人支援員及びセカンドキャリア支援員によるマッチングなどの就業支援の仕組みづくりを行う。	仲介件数： 40 人（H28 年度）⇒ 500 人（H29～H31 年度）	H27	—
			H28	累計 48 人

## ④ベンチャー企業等の創業倍増を促す、日本一起業しやすいまちづくり

⇒産・学・官・金が連携したスタートアップ（起業）支援

事業名等	概要	K P I（平成 3 1 年度） ※K P I = 重要業績評価指標	K P I 実績	
創業セミナー、窓口相談、専門家派遣の実施	創業に関する知識やノウハウを取得する場として、各種セミナーを開催する。また、事業計画の作成から会社設立の手続きなどの相談に対応するとともに、開業後は、課題解決のためのマーケティング・販路開拓・技術革新等の専門家を派遣する。	創業件数： 83 件（H26 年度）⇒ 100 件（H31 年度）  インキュベーション施設の卒業企業数： 15 件（H27～H31 年度）  インキュベーション施設入居企業（卒業を含む）の売上高 1 億円超：	H27	創業件数： 94 件 インキュベーション施設の卒業企業数： 7 件 インキュベーション施設入居企業（卒業を含む）の売上高 1 億円超： 2 件
			H28	創業件数： 264 件

<p>開け！起業の扉・小さな夢の応援プロジェクト</p>	<p>市内外から挑戦意欲のある起業家・事業者を集め、事業化へ導くため、時代や地域の要請に応える新たな手法を学ぶ「北九州ベンチャースクール」等を実施する。</p>	<p>5 件（H27～H31 年度）</p>	
<p>インキュベーション施設の運営</p>	<p>スタートアップ期のベンチャー企業の育成のため、市内 5ヶ所のインキュベーション（※）施設を活用し、事業活動の場を提供する。</p>		
<p>開業支援資金融資の実施</p>	<p>開業時や開業後 5 年未満の方の事業展開に必要な資金を融資する。（27 年度から女性・若者等の創業を支援する「特別枠」を創設、28 年度からは信用保証料の利用者負担ゼロを実施）</p>		
<p>女性の創業支援</p>	<p>ウーマンワークカフェ北九州では、女性の先輩起業家などによる相談窓口を開設し、初期段階の創業を支援する。また、民間企業等が中心となって設立する「北九州女性創業支援 ひなの会」とも連携し、女性が創業しやすい環境づくりを推進する。</p>		
<p>ベンチャー総合支援事業</p>	<p>ベンチャー企業等に対して、インキュベーションマネージャーによる創業期の経営支援を重点的に実施する。また、官民協働でベンチャー企業を支援する「北九州ベンチャーイノベーションクラブ（KVIC）」を運営する。</p>		<p>インキュベーション施設の卒業企業数： 累計 11 件 インキュベーション施設入居企業（卒業を含む）の 売上高 1 億円超： 累計 3 件</p>

ものづくりの 高い技術力と 産学官金が連 携した“日本 一スタートア ップしやすい まち”の形成	ものづくりの強みを生かして、施設・資金面の起業環境整備を進め、若い世代の起業による雇用促進や新製品開発を促進する。 ・産学官金からなる「北九州スタートアップネットワークの会」創設 ・「北九州スタートアップラウンジ」の開催 ・スタートアップ向け民間ファンドの創設 ・スタートアップ支援事業	起業件数： 12 件（H26 年度）⇒ 100 件（H27～31 年度）	H27	20 件
			H28	累計 39 件
		起業による新規雇用創出 人数： 25 人（H26 年度）⇒ 200 人（H27～31 年度）	H27	40 人
			H28	累計 78 人

※ インキュベーション：設立して間がない新企業に国や地方自治体などが経営技術・金銭・人材などを提供し、育成すること。

⇒リノベーションをからめたデザイナーやクリエイターなどが活躍する都市型新産業の創出

事業名等	概要	K P I（平成 3 1 年度） ※K P I = 重要業績評価指標	K P I 実績	
リノベーション (※)まちづくり推進事業	小倉都心部の遊休不動産をリノベーションの手法を活用して再生し、都市型ビジネスを集積する取組を進めてきた。今後は、小倉都心部に限らず、他地区でリノベーションまちづくりを実践するワークショップなどを開催し、雇用の創出並びに街なかのにぎわいづくりを推進する。	新規雇用者数： 122 人（H26 年度）⇒ 300 人以上（H27～31 年度）	H27	60 人
			H28	累計 142 人

※ リノベーション：既存建物を大規模改修し耐震性や省エネ性能など、用途や機能を刷新・高度化し、建築物に新しい価値を加えること。

## ⑤ロボット・自動車産業などリーディング産業の振興を加速化

⇒ロボット産業について、国が2020年までに達成を目指すこととしている、製造分野での市場規模2倍、非製造分野で市場規模20倍に貢献する研究・実証拠点の形成、及び関連産業の集積

事業名等	概要	K P I（平成31年度） ※K P I＝重要業績評価指標		K P I 実績				
ロボット産業振興プラン強化事業（地方創生先行型）（地方創生加速化）	ロボット関連技術の活用拡大を見据えた「先進的介護」の実証やドローンを活用したインフラ検査等、各種実験や実証空間の提供など、ロボット産業の研究開発・実証拠点化に向けた取組を強化する。	専門人材の育成輩出： 40人（H26年度）⇒ 200人以上（H31年度）	H27	52人	H28	累計94人		
		ロボット開発プロジェクト及び実証： 2件（H26年度）⇒ 20件以上（H31年度）	H27	5件			H28	累計11件
		ロボットに関する研究者・技術者の集積： 30人（H26年度）⇒ 50人以上（H31年度）	H27	33人	H28	34人		
		ロボットベンチャー創業： 1社（H26年度）⇒ 5社以上（H31年度）	H27	1社			H28	累計3社
		ロボットテクノロジーを活用したものづくり力強化事業	産業用ロボット導入支援センター等と連携し、市内中小製造業の生産現場へのロボット導入を進めることにより、生産性の向上を図るもの。	県内ロボット製造品出荷額上昇： 717億円（H25年度）⇒ 950億円（H31年度）	H27	863億円	H28	－（平成28年度経済センサス調査結果待ち）
				地元企業のロボット導入支援： 3社（H26年度）⇒ 50社（H31年度まで）	H27	4社		
ロボット産業への新規参入： 10社以上（H27～31年度）	H27			2社	H28	累計4社		
ロボット産業に関わる雇用： 100人以上（H27～31年度）	H27			5人			H28	累計36人

⇒次世代自動車産業を牽引する、高付加価値部品産業の集積や、自動走行に関する  
研究開発・実証の推進

事業名等	概要	K P I（平成 3 1 年度） ※K P I = 重要業績評価指標		K P I 実績	
次世代自動車産業拠点化事業	北九州学術研究都市における研究開発体制を推進するため、産総研・人工知能研究センター等との連携により、新たな研究開発プラットフォームを構築し、各大学の研究者の研究シーズを自動車用に開発・融合することにより、人工知能を活用した安全・安心なモビリティシステムを構築する。	自動運転関連研究者集積： 35 人（H26 年度）⇒ 50 人（H31 年度）	H27	48 人	
			H28	59 人	
		企業等との共同研究： 10 件（H27～31 年度）	H27	3 件	
			H28	累計 4 件	
高度専門人材育成事業	北九州学術研究都市のカーエレクトロニクス及びカーロボ連携大学院等により、連携大学院履修生や域外人材の受け皿となる関連産業の研究開発部門の集積を図る。	連携大学院輩出人材： 50 人増/年（H26 年度：65 人）	H27	127 人	
			H28	189 人	
		研究開発部門の誘致： 20 件・100 人（H27～31 年度）	H27	2 件・21 人	
			H28	累計 10 件・46 人	

⇒航空産業など本市の成長を促す新たな産業の集積

事業名等	概要	K P I（平成 3 1 年度） ※K P I = 重要業績評価指標		K P I 実績	
航空関連産業の拠点化	MRJ の飛行試験の実施に向けた支援を行うとともに、航空機部品産業や整備産業の誘致、育成等を行い、航空関連産業の拠点化を形成。	製造拠点 1 社	H27	—	
			H28	— 福岡県や福岡県航空機産業振興会議と連携したセミナー開催等を行った。	



⇒今後の成長が期待される風力発電産業などのエネルギー産業拠点の形成

事業名等	概要	K P I（平成 3 1 年度） ※K P I＝重要業績評価指標	K P I 実績	
未利用エネルギーを活用した新たな産業の創出	響灘地区における冷熱・蒸気・二酸化炭素の未利用エネルギーや低炭素で安定・安価な電力を活用し、植物工場・食品加工工場・冷凍冷蔵倉庫による新たな産業集積モデルを構築する。 ・冷熱等未利用エネルギー供給体制の検討 ・食品加工業等の企業誘致	新規雇用 300 人	H27	0 人
			H28	累計 0 人

※ バイオマス：生物資源（bio）の量（mass）を表す概念で、一般的には「再生可能な、生物由来の有機性資源で化石資源を除いたもの。」

⇒ニッチトップ、グローバルニッチトップ企業など本市の中核となる企業 5 0 社の育成・支援など中小企業の振興策の推進を図る

事業名等	概要	K P I（平成 3 1 年度） ※K P I＝重要業績評価指標	K P I 実績	
（仮称）中核企業育成支援事業	高い市場競争力や技術力を有する市内中小企業を調査し、地域経済のけん引役となる「中核企業」として育成し、域外需要の取り込みを促進するとともに、支援対象企業の売上げ拡大を図る。	商談件数： 累計 40 件（H31 年度）	H27	—
			H28	—（平成 30 年度予算要求予定）
大学等との連携による地元中小企業の輸出促進	海外展開に関心を持つ中小企業と未来の国際ビジネス人材がタイアップし、海外で行われる商談会に出展し、地元企業や商品の PR を行う。	対象企業とバイヤーの商談件数： 累計 20 件（H31 年度）	H27	—
			H28	累計 233 件
		商談による輸出成約件数： 累計 2 件（H31 年度）	H27	—
			H28	累計 7 件

⇒インダストリー4.0等進化する情報通信技術に対応した産業振興策の検討・推進

事業名等	概要	K P I（平成31年度） ※K P I＝重要業績評価指標	K P I 実績	
次世代ものづくりに関する影響調査	IoT（モノのインターネット）を活用した次世代ものづくりシステム（インダストリー4.0（※）（独））が製造業の事業構造を「産業革命」並みに大転換させる可能性があるとしており、本市の産業構造に与える影響などを調査し、今後の施策を検討する。	地域ものづくり企業に対し業界動向や先進事例等の紹介セミナー開催：2件	H27	—
			H28	2件
		地域企業支援施策の検討（H29年度以降）	H27	—
			H28	—
北九州 e-PORT 構想 2.0 の推進による情報産業の振興	データセンター等の ICT 基盤を活用し、高齢化対策や公共施設の有効活用などの地域課題を解決する新サービスの創出を支援する「北九州 e-PORT 構想 2.0」を推進し、情報産業をはじめとする地域産業の成長を図る。	地域課題解決プロジェクト数：5件（H27～31年度）	H27	4件
			H28	累計5件

※ インダストリー4.0：工業のデジタル化による製造コストを大幅に削減するもの（第4の産業革命と呼ばれる）

⇒買い物弱者対策など地域課題や新たな需要に対する、イノベーションやサービス複合化等による新たなサービスモデルの創出

事業名等	概要	K P I（平成31年度） ※K P I＝重要業績評価指標	K P I 実績	
地域課題解決型のサービスモデルの構築	地域における課題に対する解決型ビジネスを複数の民間事業者等が事業実施による実証を行うことで、新たなサービスモデルの構築を図る。	地域課題解決プロジェクト数：5件（H27～31年度）	H27	1件
			H28	累計1件

⇒付加価値・収益力の高い農業、水産業の育成

事業名等	概要	K P I（平成 3 1 年度） ※K P I = 重要業績評価指標	K P I 実績	
都市型園芸農業推進事業	野菜、花き等本市の主要な農産物の生産性の向上と認定農業者の経営改善を図る施設整備への助成を行う。	事業実施者のうち、事業年度から 3 年経過後の所得が向上した人数の割合： 80%以上（H31 年度）	H27	—
			H28	26.3%
水産業の成長産業化	藻場や干潟の保全再生による漁場整備、種苗放流や養殖等による資源の増殖、水産物のブランド化や水産業の振興に向けた鮮度技術の高度化、6 次産業化を図りながら、市内産水産物の PR 活動によって付加価値や収益力の高い水産業を育成する。	漁業生産額（10%向上） 28 億円（H21～H25 の 5 ヶ年平均）⇒ 31 億円（H31 年度）	H27	30 億円
			H28	調査中

## ①新社会(スマートシティ)創造によるアジア規模の都市展開

### (ii)アジアからの人材受入育成拠点の形成による1万人の人材の呼び込み

⇒インフラ輸出促進のための環境・水処理施設等のO J T (※)受入体制の整備

事業名等	概要	K P I（平成 3 1 年度） ※K P I = 重要業績評価指標	K P I 実績	
インフラ輸出促進のためのメンテナンス分野等における高度人材・技術者育成	技能習得のための新たな在留資格の創設、国や関係機関の誘致・連携による人材受入体制の強化などを行う。	養成する外国人即戦力人材： 300 人（H31 年度）	H27	0 人
			H28	— ※製造業の国内回帰等の経済環境の変化を受け、当事業を今後も推進すべきかどうか再検討中

※ OJT：職場の上司や先輩が、部下や後輩に対し具体的な仕事を与えて、その仕事を通して、仕事に必要な知識・技術・技能・態度などを意図的・計画的・継続的に指導し、修得させることによって全体的な業務処理能力や力量を育成すること。

**(iii)新社会創造イノベーション拠点の形成**

⇒スマートコミュニティ、ロボット、介護・高齢者対策などの先進都市課題の率先解決に向けた最先端の研究技術開発、社会実証・実装を先進的に実践

事業名等	概要	K P I（平成 3 1 年度） ※K P I = 重要業績評価指標		K P I 実績	
高齢化・労働力不足に対応したロボット活躍地域社会の実現	幅広い分野でロボットが活用できる社会を実現し、新たな雇用や新産業の創出につなげるため、産学官で組織した「北九州ロボットフォーラム」を中心に、研究開発から実証、導入までを総合的に推進する。	専門人材の育成輩出： 40 人（H26 年度）⇒ 200 人以上（H31 年度）	H27	52 人	累計 94 人
			H28		
		ロボット開発プロジェクト及び実証： 2 件（H26 年度）⇒ 20 件以上（H31 年度）	H27	5 件	累計 11 件
			H28		
		ロボットに関する研究者・技術者の集積： 30 人（H26 年度）⇒ 50 人以上（H31 年度）	H27	33 人	34 人
			H28		
		ロボットベンチャー創業： 1 社（H26 年度）⇒ 5 社以上（H31 年度）	H27	1 社	累計 3 社
			H28		
		県内ロボット製造品出荷額上昇： 717 億円（H25 年度）⇒ 950 億円（H31 年度）	H27	863 億円	－（平成 28 年度 経済センサス調査結果待ち）
			H28		
地元企業のロボット導入支援： 3 社（H26 年度）⇒ 50 社（H31 年度まで）	H27	4 社	累計 9 社		
	H28				
ロボット産業への新規参入： 10 社以上（H27～31 年度）	H27	2 社	累計 4 社		
	H28				
ロボット産業に関わる雇用： 100 人以上（H27～31 年度）	H27	5 人	累計 36 人		
	H28				
人工知能を活用した安全・安心なモビリティシステムの構築	研究開発プラットフォームの構築及び研究シーズの自動車用に開発・融合することで、安全・安心なモビリティシステムを構築する。	自動運転関連研究者集積： 35 人（H26 年度）⇒ 50 人（H31 年度）	H27	48 人	59 人
			H28		
		企業等との共同研究： 10 件（H27～31 年度）	H27	3 件	累計 7 件
			H28		

地域の大学等との連携拡大による高度人材の育成	研究者・技術者が集積し、高度人材を輩出する頭脳拠点を作るため、関連産業の研究開発部門を集積するとともに、社会人・大学院生を対象にした人材育成スキームを構築し、人材の流出抑制と域外流入の増加、地域産業の創出を図る。	連携大学院輩出人材： 50 人増/年 (H26 年度：65 人)	H27	127 人
			H28	189 人
		研究開発部門の誘致： 20 件・100 人 (H27～31 年度)	H27	2 件・21 人
			H28	累計 10 件・46 人
ものづくりの高い技術力と産学官金が連携した“日本一スタートアップしやすいまち”の形成【再掲】	ものづくりの強みを生かして、施設・資金面の起業環境整備を進め、若い世代の起業による雇用促進や新製品開発を促進する。 ・産学官金からなる「北九州スタートアップネットワークの会」創設 ・「北九州スタートアップラウンジ」の開催 ・ ・スタートアップ向け民間フェア ・スタートアップ支援事業	起業件数： 12 件 (H26 年度) ⇒ 100 件 (H27～31 年度)	H27	20 件
			H28	累計 40 件
		起業による新規雇用創出人数： 25 人 (H26 年度) ⇒ 200 人 (H27～31 年度)	H27	40 人
			H28	累計 80 人
集積メリットを高める戦略的なものづくり拠点化	遊休工場の資源化（更地化・インフラ整備）等に伴う負担軽減などを通じて、BCP 機能を持った集積メリットの高いものづくり産業集積拠点化を推進する。	集積企業件数： 10 件以上 (H31 年度までに)	H27	1 件
			H28	累計 4 件

## ⑧アジア諸国における保健福祉分野での新たな国際貢献

⇒市内事業者の介護分野での海外ビジネス展開の支援

事業名等	概要	K P I（平成 31 年度） ※K P I = 重要業績評価指標	K P I 実績	
介護関連サービス等の海外展開支援	今後介護サービス需要が高まるアジアへ、日本式介護サービスを市内事業者が海外展開するためのビジネスモデルを構築する。	関連介護事業者海外進出数： 0 社 (H26 年度) ⇒ 2 社 (H31 年度まで)	H27	0 件
			H28	累計 0 件

## ⑨新成長戦略の積極的な推進

⇒「新たな技術と豊かな生活を創り出すアジアの先端産業都市」を目指す

事業名等	概要	K P I（平成 3 1 年度）		
		※K P I = 重要業績評価指標		
新成長戦略の推進	1 地域企業が元気に活動しつづける環境整備 2 高付加価値ものづくりクラスターの形成 3 国内潜在需要に対応したサービスの産業の振興 4 グローバル需要を取り込む海外ビジネス拠点の形成 5 地域エネルギー拠点の形成 6 雇用創出に向けた取組	雇用創出効果（H31 年度まで） ⇒20,000 人	H27	3,378 人
		※新成長戦略については、 H28.3 に改訂	H28	累計 8,510 人

## Ⅱ 北九州市への新しいひとの流れをつくる

### ① 首都圏などからの北九州への大規模な人材還流

⇒本市の魅力情報を首都圏へ積極的に発信し、まずは来てもらうための仕組みづくり

事業名等	概要	K P I（平成 3 1 年度）	K P I 実績	
北九州で働こう！U・Iターン応援プロジェクト（地方創生先行型）	本市への U・I ターン就職希望者に対し、インターネット上で地元企業の求人・転職情報等を提供するとともに、若年人材等の地方への還流促進に向け、東京事務所での情報提供、出張相談の実施のほか、首都圏を中心とした各種イベントへの出展を行う。また、常設窓口での帰省時期に関わらない相談の実施や東京事務所の移住相談員、セカンドキャリア支援員、高年齢者就業支援センターのシニア求人支援員と連携し、U・I ターン就職希望者に寄り添った支援を行う。	U・I ターン就職者数： 115 人（H26 年度）⇒ 1,000 人（H27～31 年度）	H27	142 人
			H28	累計 305 人
シニア活躍！セカンドキャリア支援プロジェクト（地方創生推進） 【再掲】	シニア・ハローワーク戸畑の設置を契機として、首都圏からのアクティブシニアの定住・移住促進を図るため、シニア求人支援員及びセカンドキャリア支援員によるマッチングなどの就業支援の仕組みづくりを行う。	仲介件数： 40 人（H28 年度）⇒ 500 人（H29～H31 年度）	H27	—
			H28	累計 48 人

⇒首都圏等のアクティブシニアの北九州市への新しい人の流れをつくり、定住・移住の積極的な推進と地域経済の活性化を図る「北九州市版生涯活躍のまち」構築への取組

事業名等	概要	K P I（平成 3 1 年度）	K P I 実績	
シニア活躍！セカンドキャリア支援プロジェクト（地方創生推進）【再掲】	シニア・ハローワーク戸畑の設置を契機として、首都圏からのアクティブシニアの定住・移住促進を図るため、シニア求人支援員及びセカンドキャリア支援員によるマッチングなどの就業支援の仕組みづくりを行う。	仲介件数： 40 人（H28 年度）⇒ 500 人（H29～H31 年度）	H27	—
			H28	累計 48 人
シニアインターンシップ・お試し転勤事業（地方創生推進）	セカンドキャリア支援の効果を高めるため「シニアインターンシップ・お試し転勤」をモデル実施することで、首都圏から本市への人材還流を促進する。			

## ②北九州市出身の若者に対する本市への還流・定着

⇒首都圏などへ進学・就職した本市出身者への相談窓口の設置やコンシェルジュの派遣等の積極的なアプローチ

事業名等	概要	K P I（平成 3 1 年度）	K P I 実績	
若年者の地元就職及びU・I ターン就職を促進（※）	概ね 40 歳までの若年求職者に対し、「若者ワークプラザ北九州」において、就業意識の向上から具体的な就業機会の提供まで、ワンストップで支援する。 更に、国・県・市の就労支援機関が一体となって女性の就業を支援する「ウーマンワークカフェ北九州」や「北九州市U・I ターン応援オフィス」と連携し、若者の地元就職やU・I ターン就職を促進する。	U・I ターン就職者数： 115 人（H26 年度）⇒ 1,000 人（H27～31 年度）	H27	142 人
			H28	累計 305 人
		若年者のマッチング数： 1,102 人（H26 年度）⇒ 6,000 人（H27～31 年度）	H27	1,070 人
			H28	累計 2,192 人



北九州で働こう！U・Iターン応援プロジェクト（地方創生先行型）【再掲】	本市へのU・Iターン就職希望者に対し、インターネット上で地元企業の求人・転職情報等を提供するとともに、若年人材等の地方への還流促進に向け、東京事務所での情報提供、出張相談の実施のほか、首都圏を中心とした各種イベントへの出展を行う。また、常設窓口での帰省時期に関わらない相談の実施や東京事務所の移住相談員、セカンドキャリア支援員、高年齢者就業支援センターのシニア求人支援員と連携し、U・Iターン就職希望者に寄り添った支援を行う。	U・Iターン就職者数： 115人（H26年度）⇒ 1,000人（H27～31年度）	H27	142人
			H28	累計305人
学生の地元就職促進事業（地方創生先行型）	大学生等の地元就職を推進するため、市内大学等やCOC+事業等と連携し、地元企業や各種就職関連事業の情報提供を行う。また、民間就職情報サイトやSNS等を活用し、市外に就学した地元出身大学生等に対しても、地元就職や市内居住の魅力を幅広く発信する。	市内大学生地元就職者数： 22%（H26年度）⇒ 32%（H31年度）	H27	21.5%
			H28	20.8%

### ③本市のポテンシャルを活かした地方拠点強化等を図る

#### 企業等の集積

⇒新たに創設した大胆なインセンティブの活用による研究開発分野などの本社機能等の移転強化

事業名等	概要	K P I（平成31年度）	K P I実績	
首都圏等からの本社機能移転推進事業（地方創生先行型）	首都圏などの企業のBCP対策等のニーズ調査結果に基づき、市内BPO事業者とも連携し、本社機能の移転等の業務誘致及び地元企業の本社・研究開発施設等の拡充に取り組む。	首都圏からの本社機能移転等：30社（H31年度）	H27	2社
			H28	累計7社

⇒ I T ・情報通信系の地方拠点強化に向けた動きに対応するため、セキュリティ等の条件を備えたオフィスビルの供給

事業名等	概要	K P I（平成 3 1 年度）	K P I 実績	
I T ・情報通信系の地方拠点強化	地方拠点都市としての本市のポテンシャルを活かし、I T ・情報通信系企業の地方拠点強化を促進するため、開発・営業・バックオフィスなど、様々なオフィスニーズに対応可能な大規模なワンフロア空間が確保でき、さらにセキュリティ等の条件を備えたオフィスビル建設等への投資を促す仕組みについて検討を行う。	雇用創出人数： 400 人（H26 年度）⇒ 1,000 人（H31 年度）	H27	75 人
			H28	345 人

⇒研究機関等を市内に集積し、高度専門人材の育成拠点を形成するとともに、多様な知識を有する人材の都市圏からの還流を実現

事業名等	概要	K P I（平成 3 1 年度）	K P I 実績	
環境エレクトロニクス拠点化推進事業（地方創生先行型）	パワーエレクトロニクスを中心とした「環境エレクトロニクス」の拠点化推進のため、「環境エレクトロニクス研究所」の運営等を行う。	研究者・技術者の集積： 35 人（H26 年度）⇒ 200 人（H31 年度）	H27	46 人
			H28	累計 62 人
		専門人材（パワエ）の輩出： 50 人（H31 年度まで）	H27	10 人
			H28	累計 18 人
		企業との共同研究： 25 件（H31 年度まで）	H27	2 件
			H28	累計 7 件

## ⑤都心部における交流人口増に向けた取組

⇒都心部における集客交流の推進および「北九州スタジアム」の活用

事業名等	概要	K P I（平成 3 1 年度）	K P I 実績	
都心集客アクションプラン推進事業	「北九州スタジアム」のオープンを契機として、J R 小倉駅新幹線口エリアのさらなる集客促進を行うとともに、都心部への回遊性向上に取り組む。	新幹線口エリアの集客数： 270 万人（H25 年度）⇒ 300 万人（H31 年度）	H27	約 337 万人
			H28	約 344 万人
「北九州スタジアム」を核としたにぎわいづくり	「北九州スタジアム」オープン後も、大規模国際大会や J リーグ、ラグビートップリーグ等の試合に加え、様々なスポーツ利用やスタジアムを活用したイベント等を開催し、街のにぎわいを創出する。	スタジアム集客数： 21 万人以上／年	H27	—
			H28	—

⇒ポップカルチャー（マンガ・アニメなど）、ファッションをツールとした、街に  
新たな集客誘引のムーブメントを起こすイベント、仕掛け、情報発信の強化

事業名等	概要	K P I（平成 3 1 年度）	K P I 実績	
T G C 北九州 誘致・開催事 業	若い女性のファッションへの 関心、消費マインドの喚起、 市外からの集客増等を目的と して、国内外で認知度が高い 「東京ガールズコレクション」 とコラボレーションした ファッションイベントを開催 する。	集客数：10,000 人／回	H27	延べ約 11,800 人
			H28	延べ約 12,900 人
C O O L K I T A K Y U S H U 推進事 業	・ポップカルチャーの拠点化 を図るためにあるある City などと連携した大規模イベン ト等の実施 ・公共空間の活用によるオー プンカフェやオープンマーケ ットの実施 など	集客数：170,000 人／年	H27	約 170,000 人
			H28	約 120,000 人

## ⑥外国人観光客倍増など市外からの観光客増に向けた取組

⇒来北外国人観光客数、旅行消費額の倍増のための取組（インバウンド対策）

事業名等	概要	K P I（平成 3 1 年度）	K P I 実績	
東アジア観光 客誘致推進事 業等	東アジア諸国をはじめとする 海外からの観光客を誘致する ため、旅行社へのセールス・ 国際観光展への出展などの海 外プロモーション活動や、Wi -Fi の整備、免税店の周知・ 拡大などの外国人の受入環境 の整備を行う。	来北外国人観光客数： 13.2 万人（H25 年次）⇒ 40 万人（H31 年次）	H27	25.2 万人
			H28	34.9 万人

⇒国内外からの観光客増に向けた情報発信の強化

事業名等	概要	K P I（平成 3 1 年度）	K P I 実績	
観光プロモー ション推進事 業等	旅行会社へのセールス、観光 キャンペーンなどによるプロ モーションの実施や観光ウェ ブサイトを活用した継続的な 情報発信を行い、本市の観光 地としての認知度の向上とさ らなる観光客の誘客を図る。 また、本市公営競技施設を観 光資源として PR することを 検討する。	観光客数： 2,242 万人（H23 年次）⇒ 2,460 万人（H31 年次）	H27	2571.4 万人
			H28	2543.3 万人
		うち宿泊者数： 119 万人（H23 年次）⇒ 130 万人（H31 年次）	H27	170 万人
			H28	177.5 万人

⇒大規模な国際会議の誘致、M I C E の振興

事業名等	概要	K P I（平成 3 1 年度）	K P I 実績	
MICE 誘致推進強化事業 （地方創生先行型）	国からの「グローバルMICE強化都市」選定を契機に、国際会議や海外からのインセンティブツアーなど MICE 誘致を強化するため、大きな誘因となる MICE 開催助成金制度を拡充して実施し、「国際 MICE 都市 北九州」確立に向けた取組みを推進する。	MICE 開催件数： （助成金活用） 105 件（H26 年度）⇒ 118 件（H31 年度）	H27	134 件
			H28	139 件
		経済効果： 約 18 億円（H26 年度）⇒ 約 22 億円（H31 年度）	H27	25.9 億円
			H28	24.6 億円

⇒世界的遺産を活かしたまちづくり

事業名等	概要	K P I（平成 3 1 年度）	K P I 実績	
世界遺産魅力 発進事業	平成 27 年 7 月に世界遺産登録された官営八幡製鐵所関連施設について、旧本事務所眺望スペースの運営等を通じた理解増進・情報発信活動を実施する。また、来訪者受入体制強化のため、資産紹介映像制作や説明員の充実を図るとともに、市外からの観光客誘致のための、ツール制作、周遊観光ルート構築を行い、ローカル・ブランディングの推進を図る。  平成 28 年 11 月（現地時間）にユネスコ無形文化遺産に登録された「山・鉾・屋台行事」に含まれる戸畑祇園大山笠行事について、有形と無形の 2 つの世界的遺産のある街として、国内外へ積極的に発信し、にぎわい創出に向けた取組を進める。	戸畑祇園大山笠行事（3 日間）の来場者数： 23 万人（H28） ⇒毎年 23 万人以上（H29～31）	H27	23 万人
			H28	23 万人

## Ⅲ若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

### ①女性の活躍日本一を目指した女性活躍施策の充実

⇒女性の就業促進及び女性管理職、創業者など働く女性のキャリア形成・事業支援

事業名等	概要	K P I（平成31年度） ※K P I = 重要業績評価指標	K P I 実績	
			H27	H28
ものづくり中小企業・女性職場環境改善支援事業 【産業経済局】	人手不足が深刻な中小製造業・建設業において、女性の人材確保や定着につながることを目的に、職場環境の改善に必要な経費の一部を助成する。	助成金を活用する企業数： 累計 18 社（H29～31 年度）	H27	—
			H28	—
開業支援資金融資（特別枠）	開業時や開業後 5 年未満の方の事業展開に必要な資金を融資する。（H27 年度から女性・若者等の創業を支援する「特別枠」を創設。28 年度からは信用保証料の利用者負担ゼロを実施）	女性への融資実績： 14 件（H26 年度）⇒ 75 件以上（H27～31 年度）	H27	20 件
			H28	累計 41 件
女性の創業支援 【再掲】	ウーマンワークカフェ北九州では、女性の先輩起業家などによる相談窓口を開設し、初期段階の創業を支援する。また、民間企業等が中心となって設立する「北九州女性創業支援 ひなの会」とも連携し、女性が創業しやすい環境づくりを推進する。			

### ③結婚・妊娠・出産・子育て・教育まで一貫した支援

⇒正規雇用の増加を進める企業への支援

事業名等	概要	K P I（平成31年度） ※K P I = 重要業績評価指標	K P I 実績	
			H27	H28
若年者正規雇用創造チャレンジ！事業（地方創生先行型）	市内企業の新分野進出等に伴い、若年求職者（45 歳未満）を正規雇用した場合、または非正規雇用から正規雇用へ転換した場合に当該人件費の一部を助成し、若年者の正規雇用を促進する。	新規雇用者： 15 人（H26 年度）⇒ 100 人（H27～31 年度）	H27	10 人
			H28	累計 21 人 ※H28 年度採択で終了。

## IV時代に合った魅力的な都市をつくる

### ④国内外から人を惹きつける海峡都市圏の形成(関門連携)

⇒北九州都市圏と下関都市圏の連携強化（都市圏を結ぶ交通環境の強化、門司港地区やめかり地区の魅力強化、唐戸地区との周遊ルート強化等）

事業名等	概要	K P I（平成31年度） ※K P I＝重要業績評価指標		K P I 実績	
門司港レトロ観光推進事業	門司港レトロの知名度を高め、国内外からの集客が可能な質の高い魅力的な観光地として成長させる。また、地元まちづくり団体と協力し官民一体となった観光振興を図る。	関門地域（門司港・下関）の観光客数： 360万人（H25年度）⇒ 400万人（H31年度）	H27	383万人	
			H28	388万人	

### ⑤福岡県北東部地域市町との連携のさらなる強化

⇒連携中枢都市圏「北九州都市圏域」による『きりん』の輝き推進事業の実施による「北九州都市圏域」を形成する近隣16市町と連携、圏域の包括的な魅力向上

事業名等	概要	K P I（平成31年度） ※K P I＝重要業績評価指標		K P I 実績	
若戸大橋ライトアップによる北九州都市圏域魅力向上事業（地方創生推進）	「関門海峡都市」と連携した夜景観光を促進するため、周遊観光の拠点のひとつである若戸大橋のライトアップの整備を行い、北九州都市圏域での周遊観光の促進を図る。	夜景観賞クルーズ・ツアー等の夜景観光客数： 7,000人（H27年度）⇒ 13,000人（H31年度）	H27	7,000人	
			H28	6,300人	

## ⑥人口減少等を踏まえた都市のリノベーションの推進

⇒都心の遊休資産をリノベーションなどの手法を活用した有効利用

事業名等	概要	K P I（平成 3 1 年度） ※K P I = 重要業績評価指標		K P I 実績	
リノベーションまちづくり推進事業【再掲】	小倉都心部の遊休不動産をリノベーションの手法を活用して再生し、都市型ビジネスを集積する取組を進めてきた。今後は、小倉都心部に限らず、他地区でリノベーションまちづくりを実践するワークショップなどを開催し、雇用の創出並びに街なかのにぎわいづくりを推進する。	新規雇用者数： 122 人（H26 年度）⇒ 300 人以上（H27～31 年度）		H27	60 人
				H28	累計 142 人

## ⑧シビックプライド(北九州市への愛着・自信・誇りなど)の醸成

⇒本市の誇れる資源（人、モノ、文化、歴史など）の積極的な P R の実施

事業名等	概要	K P I（平成 3 1 年度） ※K P I = 重要業績評価指標		K P I 実績	
観光プロモーション推進事業等【再掲】	旅行会社へのセールス、観光キャンペーンなどによるプロモーションの実施や観光ウェブサイトを活用した継続的な情報発信を行い、本市の観光地としての認知度の向上とさらなる観光客の誘客を図る。また、本市公営競技施設を観光資源として P R することを検討する。	観光客数： 2,242 万人（H23 年次）⇒ 2,460 万人（H31 年次）		H27	2571.4 万人
				H28	2543.3 万人
		うち宿泊者数： 119 万人（H23 年次）⇒ 130 万人（H31 年次）		H27	170 万人
				H28	177.5 万人
北九州の食の魅力創造・発信事業	本市を代表する食の魅力の創造や市内外への情報発信に取り組み、食による産業振興、食によるにぎわい創出を図る。	北九州市で生産される食材を食べたことのある人の割合： 89.7%（H27 年度）⇒ 80%以上を維持（H29 年度）		H27	89.7%
				H28	市政モニター等、それに準ずるアンケートを行っていないため不明。
		北九州市の主なご当地グルメを食べたことのある人の割合： 84.6%（H27 年度）⇒ 80%以上を維持（H29 年度）		H27	84.6%
				H28	市政モニター等、それに準ずるアンケートを行っていないため不明。